

データ集

▼ 内部監査の結果

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
内部監査回数(回)	1	1	1	1	1
実施事業所数	6	6	6	6	6
軽微な不適合事項の数(件)	3	2	3	1	5
内部監査員数(名) ^{※1}	48	47	52	52	64
内部監査員数(名) ^{※2}	23	22	29	29	35

※1 社内の講習を受けた監査員数。

※2 社外の内部監査員養成講習2日間コース受講者数。2006年度のISO14001全社統合を機に社外講習受講によるレベルアップを図っています。

▼ 外部審査の結果

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
改善指摘事項の数(件)	0	0	0	1 ^{※3}	0

※3 更新審査において、改善指摘事項カテゴリBが1件ありました。速やかに是正処置計画書を提出し、更新手続きが完了しています(同時に2015年版への移行も完了)。

▼ 環境保全コスト (事業活動に応じた分類)

単位(千円)

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額	
		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
(1)事業エリア内コスト	環境負荷低減	188,432	35,166	142,501	144,256
内訳	(1)-1 公害防止コスト (水質汚染・悪臭防止(脱臭装置、防油堤等))	173,557	25,452	128,736	128,904
	(1)-2 地球環境保全コスト (省エネルギー、省資源(雨水回収槽等))	14,876	9,715	10,711	13,057
	(1)-3 資源循環コスト (廃棄物減量、リサイクル)	0	0	3,054	2,295
(2)上・下流コスト		0	0	0	0
(3)管理活動コスト	緑化、環境改善、ISO審査費、環境報告書作成費	0	2,898	14,533	13,282
(4)研究開発コスト	廃水からの資源回収の検討等	0	0	56,000	47,000
(5)社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援	0	0	600	620
(6)環境損傷対応コスト	施設賠償責任保険料等	0	0	3,717	3,916
合計		188,432	38,065	217,351	209,074
	当該期の総投資額	768,262	965,906		
	環境投資率	24.5%	3.9%		

環境保全コストの集計方法

集計範囲：ダイセキ本社と全事業所

対象期間：2017年3月1日～2018年2月28日

集計内容：(投資額) 設備投資・研究開発費

(費用額) 減価償却費および工事・維持費、人件費、ISO費用など

「環境保全コスト」の算出についての考え方：

- 社外の廃棄物処理するための施設は、「環境保全コスト」に計上していません。
- 上記の施設に付帯する脱臭施設、集じん施設は、「環境保全コスト」に計上しました。
- 総投資額は設備投資のみとし、土地購入額は含みません。
- 上・下流コストは把握が困難なため、今回は算出対象外としました。
- 研究開発コストには、研究開発に従事する者の人件費を含みます。

▼ 労働力の内訳

単位(名)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
従業員合計	557	570	581	601	623 ^{※4}	
雇用形態別	正社員	529	542	547	559	576
	派遣・嘱託社員	27	27	31	37	39
	準社員・パート等	1	1	3	5	8
男女別	男性	488	498	508	524	543
	女性	69	72	73	77	80

注) 毎年、2月末時点の数値。

※4 ホームページ等の従業員数は準社員と派遣社員を除いて612名としています。

▼ 環境保全に関する資格等保有者数 (計156名) 2018年5月現在

資格名	取得人数	資格名	取得人数
特別管理産業廃棄物処分課程	17	環境カウンセラー	1
特別管理産業廃棄物収集運搬課程	28	2級ビオトープ施工管理士	1
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	19	ダイオキシン類関係公害防止管理者	1
特別管理産業廃棄物管理責任者講習	20	水質関係公害防止管理者	36
エネルギー管理士	4	大気関係公害防止管理者	10
環境計量士(濃度)	13	騒音関係公害防止管理者	1
環境計量士(騒音・振動)	4	臭気判定士	1

▼ 安全確保に関する資格等保有者数 (計2,091名) 2018年5月現在

資格名	取得人数	資格名	取得人数
危険物取扱者甲種	52	乾燥設備作業主任者	24
危険物取扱者乙種4類	449	フォークリフト運転技能講習	381
第一種衛生管理者	20	クレーン運転士	7
有機溶剤作業主任者技能講習	126	クレーンに関する講習・教育受講者	162
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	176	玉掛技能講習	176
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	339	車両系建設機械運転	141

サイト別パフォーマンスデータ

▼ エネルギー使用量とCO₂排出量データ

事業所	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	電気使用量(百万kWh)	重油使用量(千kL)	灯油使用量(千kL)	ガンリン使用量(kL)	都市ガス使用量(千m ³)
名古屋事業所	13.5	8.3	1.2	0.2	73	865
北陸事業所	6.5	3.1	0.9	<0.1	29	-
関西事業所	5.1	5.0	-	<0.1	51	364
九州事業所	3.5	1.8	0.2	<0.1	36	-
関東事業所	5.5	3.9	-	0.4	47	-
千葉事業所	0.5	0.1	-	<0.1	10	-

▼ 水質データ

事業所	pH		BOD(mg/L)		SS(mg/L)		n-hex(mg/L)	
	基準値	平均	基準値	平均	基準値	平均	基準値	平均
名古屋事業所	5超え9未満	8.06	160以下	7	200以下	30.3	5以下	<1
北陸事業所	5.8を超え8.6未満	7.4	(日間平均)30以下 (最大)40以下	1.8	(日間平均)70以下 (最大)90以下	14.7	5以下	0.23
関西事業所	5超え9未満	7	600以下	83	600以下	116	5以下	<1
九州事業所	5~9	7.3	600以下	17	600以下	16	5以下	<1
関東事業所	5.7~8.7	7.7	300以下	10	300以下	30	5以下	<0.5
千葉事業所 ^{※5}	5.8を超え8.6未満	-	20	-	40	-	鉱油類3、動植物油5	-

※5 千葉事業所は、雨水以外は排出しないため測定していません。またpHなどに関して基準値はないため、参考値として排水量30m³/日以上の上の事業所に適用される値を記載しています。

▼ 大気汚染物質データ (年2回測定値の平均)

事業所	ばい煙発生施設の種類の	SOx(Nm ³ /h)		NOx(ppm)		ばいじん(g/Nm ³)	
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績
名古屋事業所	小型ボイラーNo.1	0.229	都市ガス使用により測定せず ^{※7}	150	23	0.05	0.001
	小型ボイラーNo.2				31		0.001
	小型ボイラーNo.3				33		<0.001
	乾燥機	0.791	0.05	230	38	0.1	0.003
	小型ボイラー(リサイクルセンター)	0.042	0.002	180	26	0.15	0.003
北陸事業所	ボイラー	2.88	2.09	180	97	0.3	0.015
	乾燥機	5.51	1.18	230	31	0.2	0.007
関西事業所	小型ボイラー	q=K×10 ⁻³ ・He ² ^{※6}	都市ガス使用により測定せず ^{※7}	150	23	0.1	<0.001
九州事業所	小型ボイラーNo.1	0.09	0.019	260	81	0.3	<0.01
	小型ボイラーNo.2	0.09	0.026		73		<0.01
	小型ボイラーNo.3	0.06	0.027		44		<0.01
関東事業所	小型ボイラーNo.1	1.01	<0.002	180	54	0.3	<0.001
	小型ボイラーNo.2				44		<0.001
	小型ボイラーNo.3				57		<0.001
	小型ボイラーNo.4				17		<0.001
	小型ボイラーNo.5						
千葉事業所 ^{※8}	対象施設なし						

※6 SOx基準値は、K:地域ごとに決められた固定値と、He:補正排出口高さ(m)で計算しています。He計算には、煙突出口の排出速度と排出ガス量の実測値を用いるため、基準値は通常、測定ごとに変化します。例外として、煙突に陣笠をつけた場合、Heは補正なしで煙突の実際の高さで計算するため、固定の基準値としています。

※7 ボイラー燃料である都市ガスにS(硫黄分)は含まれないため、SOx排出の可能性はありません。小型ボイラーは、NOxばいじんの基準値は、当面の間、適用猶予されています。

※8 千葉事業所は「ばい煙発生施設」に該当しない簡易ボイラーに変更しています。